

【2018年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

	(百万円)	2017年9月期 (末)		17年3月期 (末)	16年9月期 (末)
		17/3期比	16/9期比		
新契約年換算保険料		33,900	—	18.5% 減	93,728
うち第三分野		6,754	—	3.0% 減	15,121
保有契約年換算保険料		753,932	0.8% 増	4.5% 増	747,808
うち第三分野		88,942	4.2% 増	10.9% 増	85,363
保険料等収入		388,448	—	1.9% 増	766,336
うち個人保険分野		357,076	—	2.5% 増	699,013
うち団体保険分野		30,186	—	3.7% 減	64,990
保有契約高 ^(注)		37,720,975	0.3% 減	1.7% 増	37,825,641
解約・失効年換算保険料		21,152	—	3.9% 増	40,446
解約・失効率（年換算保険料建ベース）	(%)	2.83	—	0.05% 引ト低下	5.73
新契約高 ^(注)	(百万円)	1,508,089	—	20.2% 減	4,186,228
解約・失効高	(百万円)	1,208,518	—	1.4% 増	2,372,753
解約・失効率（契約高ベース）	(%)	3.19	—	0.05% 引ト低下	6.45

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）

※保険料等収入は損益計算書ベース

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約・失効率は年換算前）

（注）定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ（無配当終身介護保障保険）」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

（「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は普通死亡の保障がないため、上記の新契約高・保有契約高には計上していません。）

	(百万円)	2017年9月期 (末)		17年3月期 (末)	16年9月期 (末)
		17/3期比	16/9期比		
新契約高		1,992,147	—	13.9% 減	5,121,169
保有契約高		41,251,883	0.6% 増	3.5% 増	40,992,241

②資産の状況等

	(百万円)	2017年9月末		17年3月末	16年9月末
		17/3末比	16/9末比		
総資産		6,476,445	2.8% 増	4.7% 増	6,298,188
実質純資産額		1,425,863	5.3% 増	0.9% 増	1,354,496
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	22.1	0.5% 引ト上昇	0.8% 引ト低下	21.6
ソバニッソー・マージン比率	(%)	1,253.1	0.5% 引ト上昇	133.7% 引ト低下	1,252.6

※3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額／一般勘定資産、ソバニッソー・マージン比率は増減% 引ト）

③基礎利益・順ざや／逆ざや

	(百万円)	2017年9月期		17年3月期	16年9月期
		17/3期比	16/9期比		
基礎利益		52,568	—	6.6% 増	105,677

※9月期比は増減率

	(百万円)	2018年3月期の予想	2017年3月期の実額
順ざや額		25,000	25,033

④準備金

	(百万円)	2017年9月末		17年3月末	16年9月末
		17/3末比	16/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）		5,444,557	109,796 増	209,278 増	5,334,761
うち一般勘定（除く危険準備金）		5,426,015	109,627 増	209,738 増	5,316,387
うち特別勘定（除く危険準備金）		18,542	168 増	460 減	18,373
価格変動準備金		95,955	5,490 増	10,997 増	90,465
危険準備金		69,637	792 増	2,804 増	68,845
うち危険準備金Ⅰ		39,943	233 減	497 増	40,176
うち危険準備金Ⅱ		23,582	806 増	1,816 増	22,775
うち危険準備金Ⅲ		926	2 増	3 増	924
うち危険準備金Ⅳ		5,186	217 増	487 増	4,969
危険準備積立金		—	—	—	—
価格変動積立金		—	—	—	—
別途積立金		150,000	—	—	150,000

※3月末比、9月末比は増減実額

※17年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

⑤含み損益

		2017年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17/3末比			16/9末比
有価証券	(百万円)	555,892	53,274 増	49,932 減	502,618	605,825
うち国内株式	(百万円)	197,175	29,897 増	64,618 増	167,278	132,557
うち国内債券	(百万円)	300,817	6,468 減	104,265 減	307,285	405,082
うち外国証券	(百万円)	24,536	19,784 増	29,969 減	4,752	54,506
うちその他の証券	(百万円)	27,802	10,550 増	21,842 増	17,251	5,960
不動産	(百万円)	38,002	147 増	8,729 増	37,854	29,273

※3月末比、9月末比は増減実績

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。
また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。
また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式 (国内株式投信等を含む)	(百万円)	3,162 減 (5,973 増)	<ul style="list-style-type: none"> 国内株式、外国株式は市場見通しに応じて機動的に残高を調整。 国内債券は、中長期的にデュレーションを長期化する方針であるが、金利水準を踏まえ購入額を調整。 外国債券は積み増す方針（為替ヘッジ比率は市場見通しに応じて調整）。
国内債券	(百万円)	31,441 増	
外国株式等 (外国債券投信を除く)	(百万円)	90,933 増 (41,089 増)	
外国債券 (外国債券投信を含む)	(百万円)	21,580 増 (71,424 増)	
不動産	(百万円)	483 増	

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

※「国内株式」のうち「(国内株式投信等を含む)」は、国内株式投信および金銭の信託を含めています。
※「外国株式等」のうち「(外国債券投信を除く)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を除いています。
※「外国債券」のうち「(外国債券投信を含む)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を含めています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2017年9月末時点
国内株式 (日経平均)	(円)	8,100 程度
国内株式 (TOPIX)	(ポイント)	670 程度
国内債券	(%)	0.9 程度
外国証券	(円)	112 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2017年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は10年国債利回り(9月末0.07%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル(9月末112.73円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2018年3月期の業績見通し

		2018年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	800,000
基礎利益	(百万円)	95,000
保有契約高 ^(注)	(百万円)	37,950,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	780,000

(注)「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

		2018年3月期の予想
保有契約高	(百万円)	41,780,000

⑨職員数

		2017年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17/3末比			16/9末比
営業職員	(人)	3,878	0.9%増	0.1%減	3,843	3,881
代理店	(店)	13,769	0.8%減	0.8%増	13,878	13,659
内勤職員	(人)	3,152	1.9%増	0.2%増	3,091	3,147

※3月末比、9月末比は増減率

⑩銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

その他質問項目（2017年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2017年9月期	17年3月期	16年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金繰入・戻入	(億円)	△ 0	△ 2	△ 0

※戻入額については△で表示

以上